

府内市町村の動き

高槻市

■ 高槻市に、どぶろく「原いっぱい」が誕生した。

これは、同市の原・榎田の両地区が「高槻・とかいなか創生特区（通称：どぶろく特区）」として認定されたことにより製造したもの。

この特区は、市民のアイデアを活かし、具体化されたもので、古くからの酒造りの地としての原点に戻り、市域の良質な水と自然農法で栽培した酒米を使用している。

市では農業振興と併せ、どぶろくを地域の特産品に育て、お土産や地域での飲食に提供することにより地域活性化につなげていきたい考え。



和泉市

■ 和泉市は、ミニバイクのナンバープレートの希望番号制を導入した。

これは、市役所にストックされているナンバープレート（200枚～300枚）の中から利用者が希望する番号があれば選択できるもの。

対象となるのは、50cc以下の新規登録車両で、番号の予約・抽選はない。

市職員の提案事業として昨年9月より12月末まで試行実施し、好評であったため、1月より本格実施している。

市ではこの取組を通じ、市民サービスの充実を図っていきたい考え。

岬町

■ 岬町は、企業誘致につながる情報提供者に対する報奨金制度を創設した。

これは、町内に進出を希望する企業名、主要事業、進出場所、進出計画等の情報を提供した法人又は個人に対し、当該企業が2年以内に進出すれば最高500万円*の報奨金を支払うもの。

同町では、これまで企業誘致条例を制定し、固定資産税の助成措置等を行ってきたが、今回の取組でさらなる強化を図った。

町ではこの取組を通じ、関西国際空港二期事業の土砂採取跡地などへの企業誘致を進めていきたい考え。

* 進出企業が初年度に納める固定資産税の4分の1相当額（上限500万円）

北河内4市リサイクル施設組合

■ 北河内4市リサイクル施設組合は、2月1日に「北河内4市リサイクルプラザ（愛称：かざぐるま）」の運転を開始した。

これは、枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市の4市が共同し、ペットボトルとプラスチック製容器包装のリサイクルに取り組むために建設したもの。

同施設は、プラスチック類から異物を選別により取り除いて、ペットボトルとプラスチック製容器包装をそれぞれ圧縮梱包処理する処理棟と環境学習設備を備えた管理棟で構成されている。

また、運転開始に伴い、4市全域で、家庭から排出されるプラスチック類の分別収集が行われることとなった。

枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市及び組合ではこの取組を通じ、北河内4市地域でのごみ減量化・リサイクルを推進し、循環型社会の実現をめざしていきたい考え。

全国の市町村の動き

長野県小諸市

- 小諸市は、「小諸市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例」を制定した。

これは、市長選挙候補者が配布するローカルマニフェストの作成費用を全額公費負担することに併せて、政策の実施時期や数値目標を示すように求めるもの。

作成費用の公費負担条例は全国各地で成立しているが、数値目標等の明記を求める規程のある条例は全国初。

市では4月に市長選を予定しており、この取組を通じ、公約を具体的に記してもらい、政策本位の選挙を促していきたい考え。

福井県小浜市

- 小浜市は、地元地域産の農林水産物等を取扱う小売店や飲食店を「小浜市地産地消の店」として認定した。

これは、地産地消の推進を通じた若狭産品の生産・消費拡大と農林水産業及び食品関連産業の振興を図り、食のまちづくりを推進するもの。

農協や商工会、卸売市場等で構成する認定審査会が「若狭産の食品売り場を設置しているか」といった6項目を基準に認定する。認定された店舗には、認定証と木製の看板を交付し、市のホームページにも店舗の情報を掲載する。

市ではこの取組を通じ、観光客や市民に対して安全・安心な地元産の食材をPRしていきたい考え。

富山県立山町

- 立山町は、庁舎や小学校にペレットストーブを設置した。

これは、これまで焼却処分されていた間伐材や公園の剪定枝等を木質ペレットとして灯油の代わりに燃料として有効活用するもの。

二酸化炭素の排出量を削減することができるほか、ペレットの焼却灰は家畜排泄物の調湿材等として利用でき、循環型社会の推進が期待できる。

町ではこの取組のほか、公共施設等からの生ごみを堆肥化する処理機の導入を検討しており、資源循環システムの形成を目指す考え。

京都府長岡京市

- 長岡京市は、非常用備蓄水「ガラシャおもかげの水」を1万本製造した。

これは、同市の地下水100%の水道水を原材料にアルミボトル缶に詰めたもので、かつて細川忠興・ガラシャ夫妻が暮らした同市の勝龍寺城（現在の勝竜寺城公園）内にある地下水100%の水道水を供給する施設にちなみ命名されたもの。

市内11箇所の防災備蓄倉庫に配備するとともに、防災訓練の参加者に無料配布する。

市ではこの取組を通じ、防災対策のPRをしていきたい考え。

